

おせっかいを誇りとします。



地場企業の経営動向調査

[令和8年度第2四半期]

- ・調査期間：令和8年9月1日～9月15日
- ・対 象：当所会員企業(任意抽出)
- ・有効回答：341社

令和8年10月21日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2～3P
2. 調査結果	4～10P
3. 付帯調査結果(2026年度の賃上げ（正社員）の実施状況)	11～14P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和8年9月1日～9月15日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,909社(構成比率95.4%)、大企業91社(構成比率4.6%)

<回答企業数>341社、回答率17.0%

内訳：中小企業317社(構成比率93.0%)、大企業24社(7.0%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和8年7～9月の実績、及び令和8年10～12月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

1. 調査概要

対象企業および回答企業の内訳

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	341	17.1%	
中小企業	1,909	317	16.6%	93.0%
大企業	91	24	26.4%	7.0%

建設業	356	72	20.2%	21.1%
土木建設業	146	30	20.5%	8.8%
建設付帯工事業	86	15	17.4%	4.4%
電気・管工事業	124	27	21.8%	7.9%

製造業	218	44	20.2%	12.9%
食料品製造業	52	13	25.0%	3.8%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	2	20.0%	0.6%
印刷・製本業	47	8	17.0%	2.3%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.6%
金属製品製造業	21	5	23.8%	1.5%
一般機械器具製造業	24	5	20.8%	1.5%
電気機械器具製造業	22	5	22.7%	1.5%
その他製造業	23	4	17.4%	1.2%

卸売業	298	74	24.8%	21.7%
食料品卸売業	67	18	26.9%	5.3%
繊維製品卸売業	28	5	17.9%	1.5%
建材・住宅機器卸売業	39	12	30.8%	3.5%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	55	14	25.5%	4.1%
電気機械製品卸売業	9	2	22.2%	0.6%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.9%
その他製造業	84	19	22.6%	5.6%

小売業	216	32	14.8%	9.4%
食料品小売業	50	4	8.0%	1.2%
衣料品 身の回り品小売業	32	5	15.6%	1.5%
石油・化学製品小売業	12	4	33.3%	1.2%
車両運搬器具小売業	16	5	31.3%	1.5%
家電・厨房器具小売業	18	4	22.2%	1.2%
百貨店・セルフ店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	84	9	10.7%	2.6%

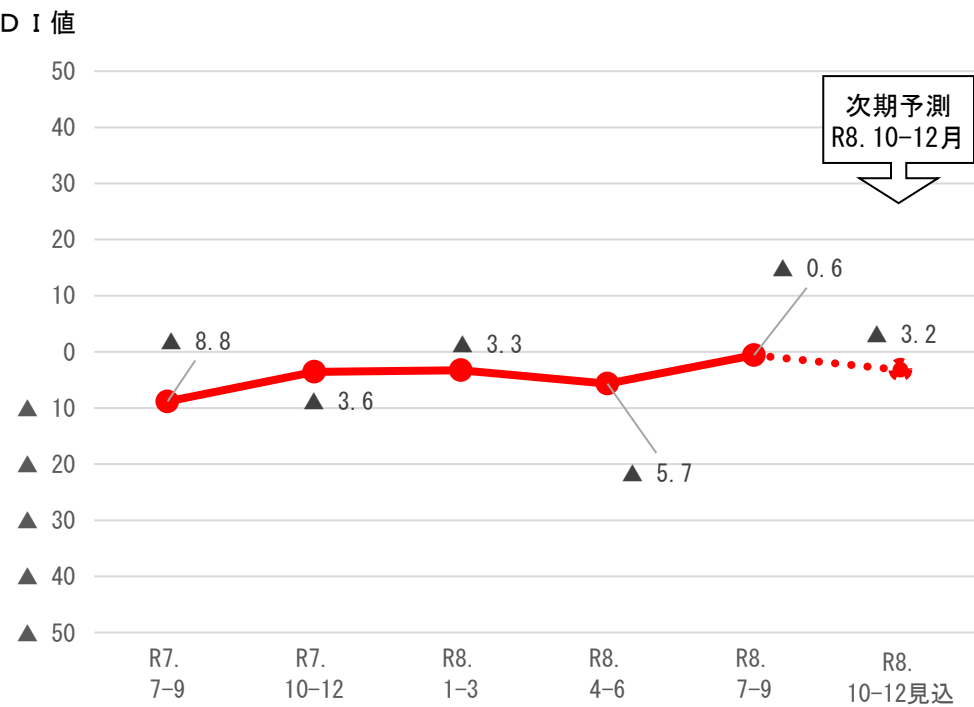
運輸・倉庫業	113	17	15.0%	5.0%
旅客運送業	37	4	10.8%	1.2%
貨物運送・倉庫業	76	13	17.1%	3.8%

サービス業	799	102	12.8%	29.9%
情報処理サービス業	110	16	14.5%	4.7%
その他事務所サービス業	385	51	13.2%	15.0%
ホテル 旅館 飲食業	106	14	13.2%	4.1%
その他の個人サービス業	198	21	10.6%	6.2%

2. 令和8年7～9月の動向 ①自社業況DI

- 令和8年7～9月の自社業況DI(全業種)は▲0.6(前期比+5.1pt)と、2期ぶりに改善し、悪化幅が縮小した。熊本地震に伴う復旧・復興関連の需要などが一部で業況を押し上げた一方、コスト高が収益を圧迫する状況は続いており、業種間で景況感にばらつきがみられる。
- 業種別では、建設業が▲8.3(同+12.4pt)と大幅に改善した一方、製造業は▲15.9(同▲5.3pt)、小売業は+3.1(同▲3.4pt)と悪化した。製造業では原材料高が、小売業では人件費や仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できないことが、それぞれ業況の悪化につながったとみられる。
- 次期予測は▲3.2(今期比▲2.6pt)と、再び悪化が見込まれている。足元の改善が一時的なものにとどまる可能性に加え、高止まりするコスト負担への懸念が、企業の慎重な見方につながっている。

自社の業況DI (※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)



	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 0.6	▲ 3.2
建設業	1.1	▲ 3.5	0.0	▲ 20.7	▲ 8.3	▲ 9.7
製造業	▲ 15.9	▲ 5.1	0.0	▲ 10.6	▲ 15.9	▲ 4.5
卸売業	▲ 14.1	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 2.6	1.4	▲ 6.8
小売業	▲ 14.0	▲ 5.9	▲ 16.7	6.5	3.1	9.4
運輸倉庫業	▲ 38.9	15.4	0.0	0.0	5.9	11.8
サービス業	▲ 4.8	0.0	1.1	1.7	7.8	▲ 2.0
中小企業	▲ 8.3	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 3.5
大企業	▲ 16.7	9.5	11.8	26.1	45.8	0.0

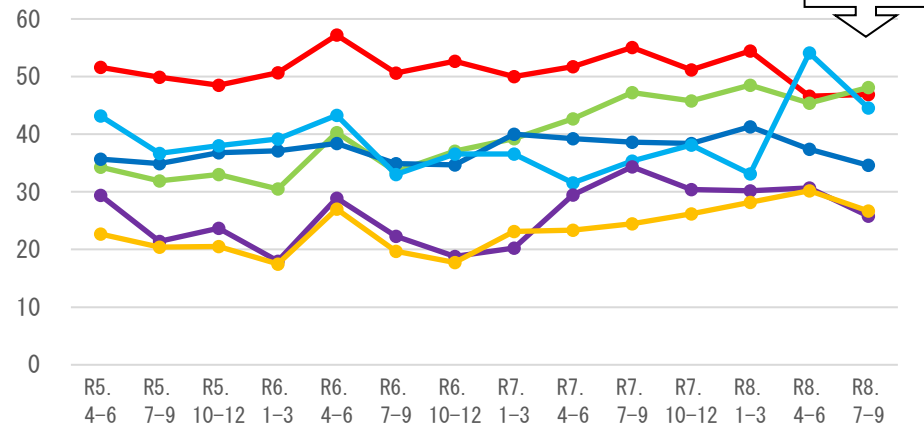
2. 令和8年7～9月の動向 ②構成別DI・経営上の課題

- 原材料・仕入価格DIは+68.9(前期比▲2.7pt)とやや低下したものの、**高水準で推移**している。一方、受注・販売価格DIは+25.8(同+0.5pt)と3期連続で上昇しており、**価格転嫁の動きは緩やかに広がっている**。ただし、仕入コストの上昇を十分に吸収するまでには至らず、**収益環境は引き続き厳しい状況**にある。
- 経営上の問題点は、「**経費の増加**」が**48.1%(前期比+2.7pt)**と、「人材難」の46.9%を上回り最多となった。エネルギー・原材料価格に加え、人材確保に向けた賃上げに伴う給与・法定福利費など、**幅広いコスト負担が企業経営の重荷**となっている。以下、「**需要の減少**」(34.6%)、「**販売価格への転嫁難**」(26.7%)、「**営業利益の低下**」(25.8%)が続いている。

構成別DI (※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

構成(全業種)	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
生産額・売上額・完成工事高	▲ 6.8	0.0	▲ 2.0	▲ 3.1	2.3	1.5
原材料・製(商)品仕入価格	58.6	56.0	54.8	71.6	68.9	61.3
受注価格・販売価格	24.0	18.8	20.0	25.3	25.8	24.0
製(商)品在庫	▲ 0.5	0.9	▲ 0.3	3.4	▲ 2.9	0.3
営業利益	▲ 18.7	▲ 19.6	▲ 11.1	▲ 20.4	▲ 12.6	▲ 16.1
資金繰り	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 4.7

経営上の課題



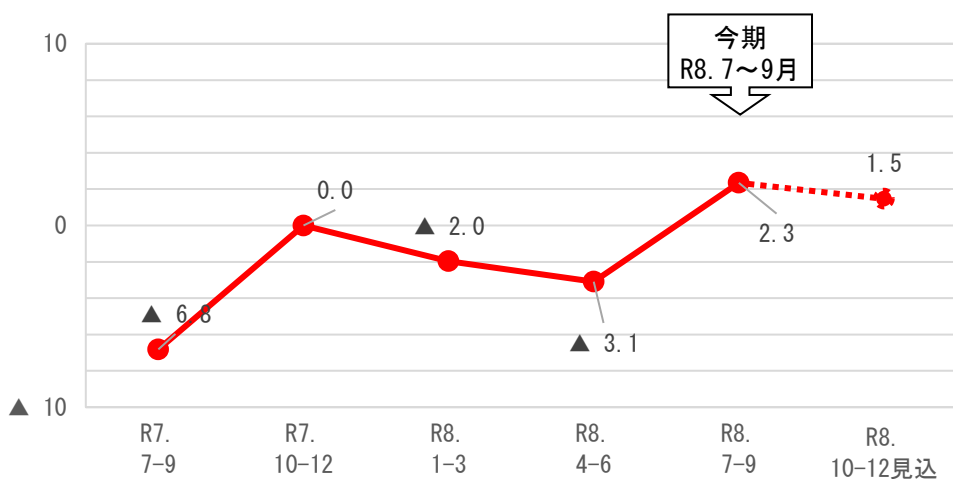
経営上の課題 (業種別)(単位: %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	サービス業
経費の増加	48.1	44.4	34.1	56.8	56.3	58.8	46.1
人材難、求人難、定着性の悪化	46.9	56.9	36.4	48.6	34.4	64.7	44.1
原材料高、入手難	44.6	50.0	70.5	40.5	46.9	47.1	31.4
受注、需要の減少	34.6	44.4	36.4	37.8	31.3	35.3	25.5
販売価格への転嫁難	26.7	13.9	34.1	37.8	25.0	35.3	23.5
営業利益の低下	25.8	16.7	34.1	32.4	18.8	17.6	27.5

生産額・売上額・完成工事高DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

- 今期は+2.3(前期比+5.4pt)と3期ぶりに改善した。業種別では、卸売業、建設業が大幅に改善した。次期は+1.5(今期比▲0.8)とわずかに悪化する見通し。

	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	▲ 6.8	0.0	▲ 2.0	▲ 3.1	2.3	1.5
建設業	▲ 5.3	0.0	8.6	▲ 15.2	▲ 5.6	▲ 6.9
製造業	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 5.3	0.0	4.5	2.3
卸売業	▲ 15.5	▲ 7.7	▲ 18.3	▲ 9.1	8.1	1.4
小売業	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 13.3	▲ 3.2	0.0	15.6
運輸・倉庫業	▲ 27.8	15.4	15.4	15.0	11.8	23.5
サービス業	▲ 1.6	6.0	3.2	5.8	2.0	▲ 1.0
中小企業	▲ 7.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 4.9	0.3	0.6
大企業	0.0	4.8	23.5	26.1	29.2	12.5

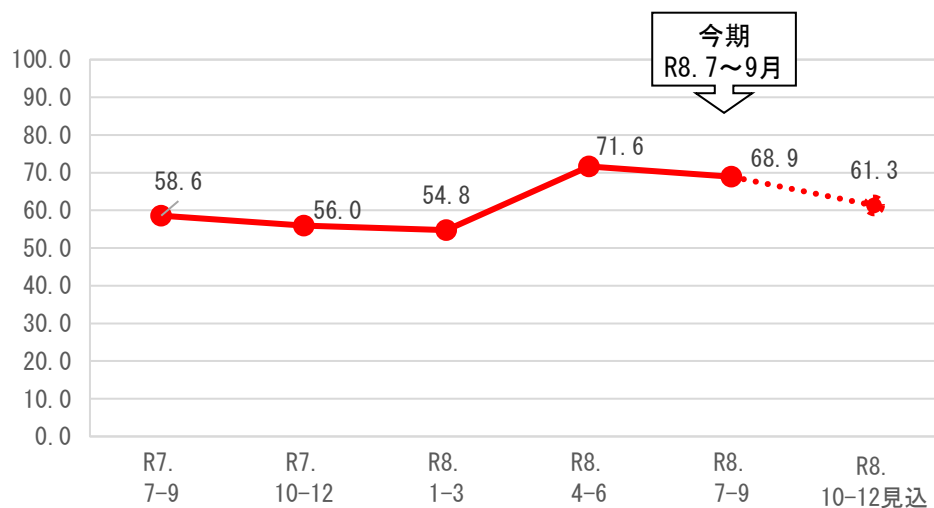


原材料・製(商)品仕入価格DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

- 今期は+68.9(前期比▲2.7pt)とやや低下したものの、高水準で推移している。次期は+61.3(今期比▲7.7pt)と、さらに低下する見通し。

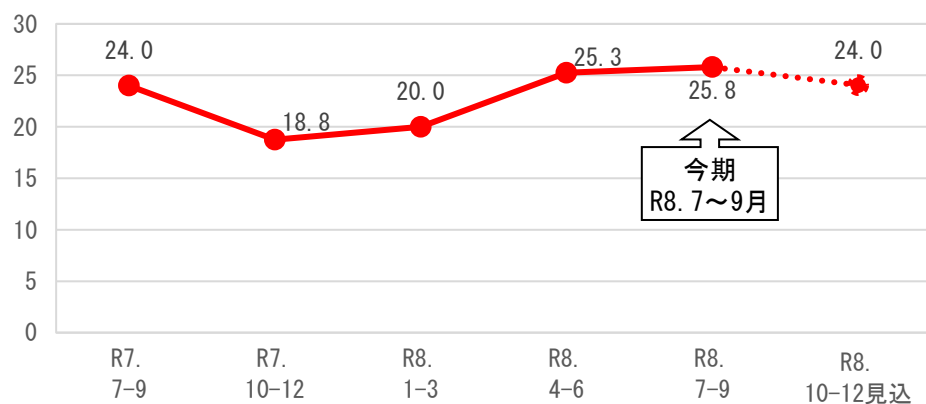
	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	58.6	56.0	54.8	71.6	68.9	61.3
建設業	64.2	56.5	62.9	81.5	79.2	69.4
製造業	63.6	69.2	65.8	85.1	86.4	68.2
卸売業	57.7	64.6	55.0	71.4	75.7	62.2
小売業	65.1	47.1	46.7	71.0	59.4	59.4
運輸・倉庫業	44.4	38.5	53.8	70.0	52.9	52.9
サービス業	52.8	50.0	46.8	59.5	54.9	53.9
中小企業	58.3	55.2	53.8	72.3	70.0	60.9
大企業	62.5	66.7	70.6	60.9	54.2	66.7



受注価格・販売価格DI(※DI=「増加」の回答割合―「減少」の回答割合)

- 今期は+25.8(前期比+5.4pt)と3期連続で上昇した。業種別では、小売業が大幅に悪化した。次期は+24.0(今期比▲1.8pt)とわずかに低下する見通し。

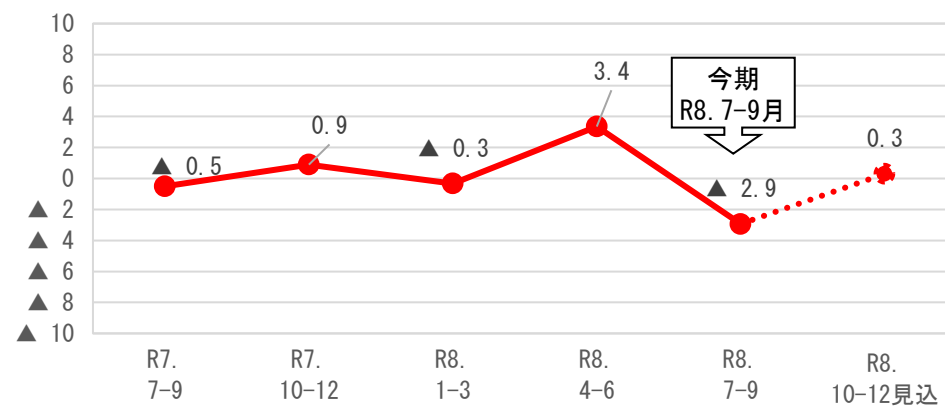
	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	24.0	18.8	20.0	25.3	25.8	24.0
建設業	24.2	22.4	25.7	30.4	25.0	27.8
製造業	20.5	10.3	13.2	25.5	25.0	15.9
卸売業	32.4	27.7	25.0	33.8	35.1	27.0
小売業	27.9	17.6	20.0	25.8	15.6	28.1
運輸・倉庫業	▲ 5.6	7.7	7.7	15.0	17.6	17.6
サービス業	23.2	15.0	17.0	17.4	24.5	22.5
中小企業	23.9	17.8	18.8	24.7	25.2	23.3
大企業	25.0	33.3	41.2	34.8	33.3	33.3



製(商)品在庫DI(※DI=「増加」の回答割合―「減少」の回答割合)

- 今期は▲2.9(前期比▲6.3pt)と、前期の不足超から過剰超へと転じた。

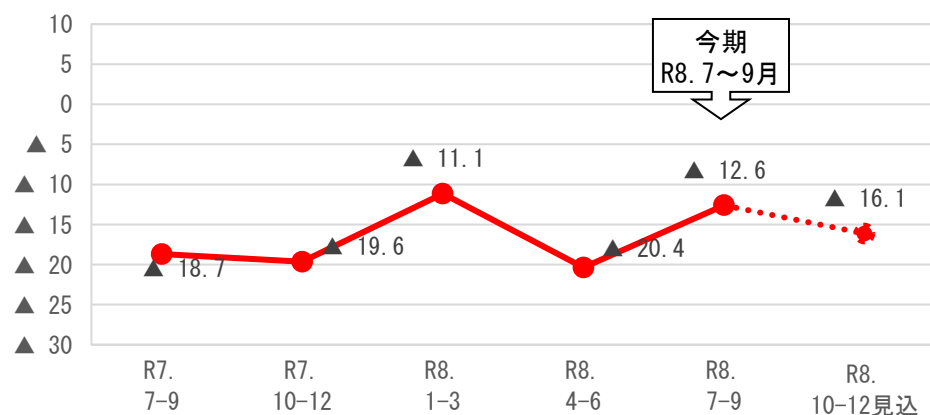
	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	▲ 0.5	0.9	▲ 0.3	3.4	▲ 2.9	0.3
製造業	▲ 4.5	7.7	2.6	6.4	0.0	6.8
卸売業	▲ 9.9	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 13.5	▲ 5.4
小売業	▲ 2.3	▲ 5.9	3.3	▲ 19.4	▲ 9.4	▲ 3.1
中小企業	▲ 0.3	1.3	0.0	3.0	▲ 2.2	0.6
大企業	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.9	8.7	▲ 12.5	▲ 4.2



営業利益DI(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

- 今期は▲12.6(前期比+7.8pt)と2期ぶりに改善した。業種別では、卸売業が大幅に改善した一方、小売業は大幅に悪化した。

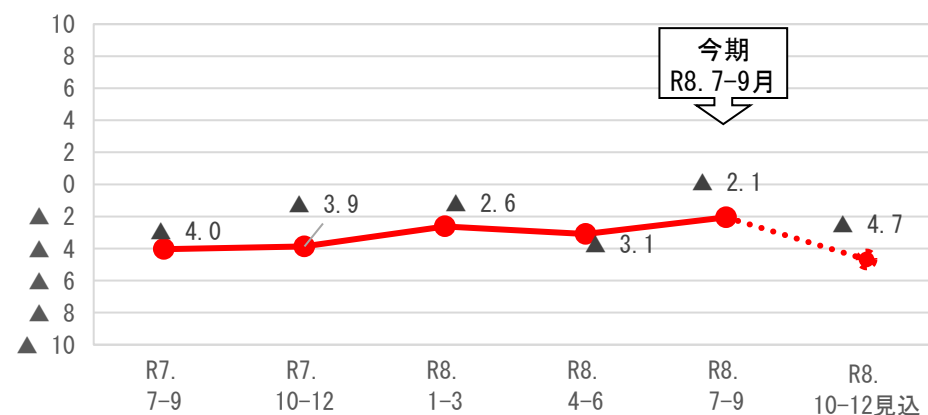
	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	▲ 18.7	▲ 19.6	▲ 11.1	▲ 20.4	▲ 12.6	▲ 16.1
建設業	2.1	▲ 12.9	1.4	▲ 18.5	▲ 9.7	▲ 15.3
製造業	▲ 45.5	▲ 38.5	▲ 21.1	▲ 29.8	▲ 25.0	▲ 22.7
卸売業	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 13.3	▲ 36.4	▲ 12.2	▲ 17.6
小売業	▲ 30.2	▲ 23.5	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 18.8	▲ 6.3
運輸・倉庫業	▲ 27.8	0.0	▲ 23.1	▲ 20.0	▲ 23.5	▲ 11.8
サービス業	▲ 18.4	▲ 12.0	▲ 11.7	▲ 12.4	▲ 5.9	▲ 16.7
中小企業	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 22.7	▲ 14.5	▲ 16.4
大企業	▲ 29.2	▲ 19.0	5.9	17.4	12.5	▲ 12.5



資金繰りDI(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

- 今期は▲2.1(前期比+1.0pt)でわずかに改善した。次期は▲4.7(今期比▲2.6pt)と、悪化する見通し。

	R7. 7-9	R7. 10-12	R8. 1-3	R8. 4-6	R8. 7-9	R8. 10-12見込
全業種	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 4.7
建設業	3.2	▲ 1.2	1.4	9.8	2.8	▲ 1.4
製造業	▲ 13.6	▲ 23.1	▲ 5.3	▲ 21.3	▲ 15.9	▲ 18.2
卸売業	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 9.1	0.0	▲ 6.8
小売業	▲ 14.0	▲ 8.8	▲ 10.0	3.2	6.3	9.4
運輸・倉庫業	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.9	5.9
サービス業	▲ 2.4	2.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 5.9
中小企業	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 7.3
大企業	25.0	28.6	17.6	26.1	33.3	29.2



2. 令和8年7～9月の動向 ③事業者の声(自由回答欄・抜粋)

▼売上・受注の動向

- 設備投資需要が堅調に推移しており、受注環境は良好である。コスト増加の影響はあるものの、**売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、業況は堅調に推移**している。(卸売業：電気機械器具)
- 地震の影響による特需を背景に売上は増加しているものの、**一時的な要因によるものであり、今後も同水準の売上が続くかは不透明**である。(製造業：建材・木・紙製品)
- 地価上昇により固定資産税や賃料などの経費負担が増加している一方、**インバウンド需要の回復が売上増加を後押し**している。(小売業：百貨店・セルフ店)

▼コスト上昇と価格転嫁

- 中東情勢の影響により一部商品の品不足や値上げが生じたものの、**仕入価格の上昇分については、比較的スムーズに価格転嫁が進んだ**。(卸売業：石油・化学製品)
- 原材料費や人件費の上昇分をこれまで販売価格に十分転嫁できていなかったため、今回、価格転嫁を進めた。その結果、**売上は増加したものの、利益は横ばい**となっている。(小売業：食料品)
- 原材料費や人件費をはじめとする各種コストが上昇しているものの、**販売価格への転嫁が十分に進まず、収益を圧迫**している。(小売業：石油・化学製品)

- 賃金上昇によるコスト増加に対して価格転嫁が十分に進まず、収益環境は厳しい。加えて、コロナ禍で実施した借入金の返済負担も収益を圧迫している。(卸売業：その他)
- 円安により輸入家電製品の仕入原価が上昇しているものの、販売価格への転嫁が十分に進まず、収益を圧迫している。加えて、原材料価格の高騰により、製品原価も上昇している。(卸売業：その他)

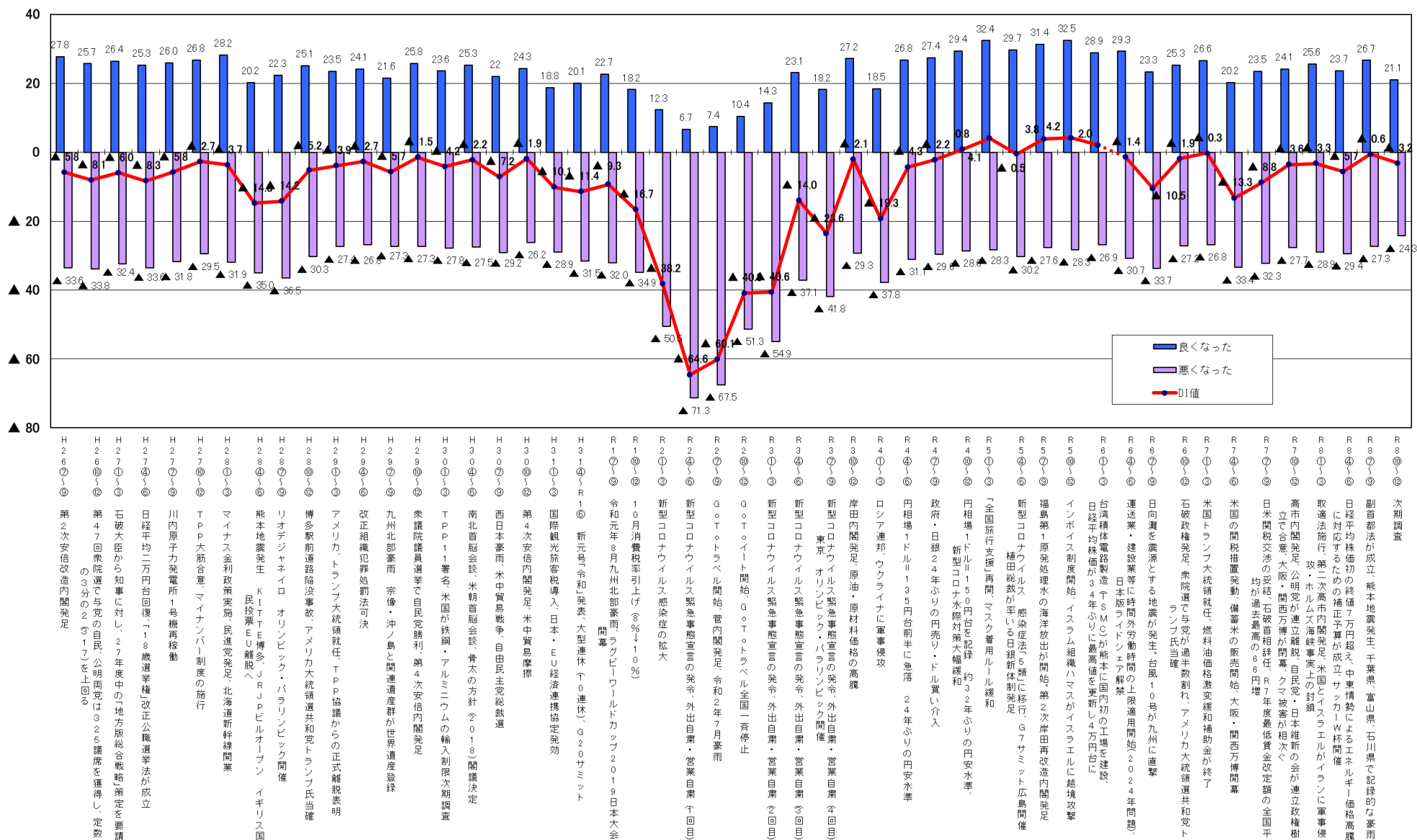
▼人材確保・人件費

- 売上・利益ともに増加しているものの、将来的な人材不足に備え、人材確保や賃金引上げを進めているため、**人件費が大幅に増加**している。(建設業：電気・管工事)
- 人材不足が続く中、求人への応募も少なく、**人材確保に苦慮**している。(製造業：食料品)

▼外部環境・調達面の影響

- 人材不足に加え、**海外からの水産物の調達不足による価格高騰も、収益を圧迫する要因**となっている。(製造業：食料品)
- 中東情勢による**原材料の調達難**に加え、取引先の人事異動の影響で**受注が減少**している。(サービス業：その他)

<参考> 自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)

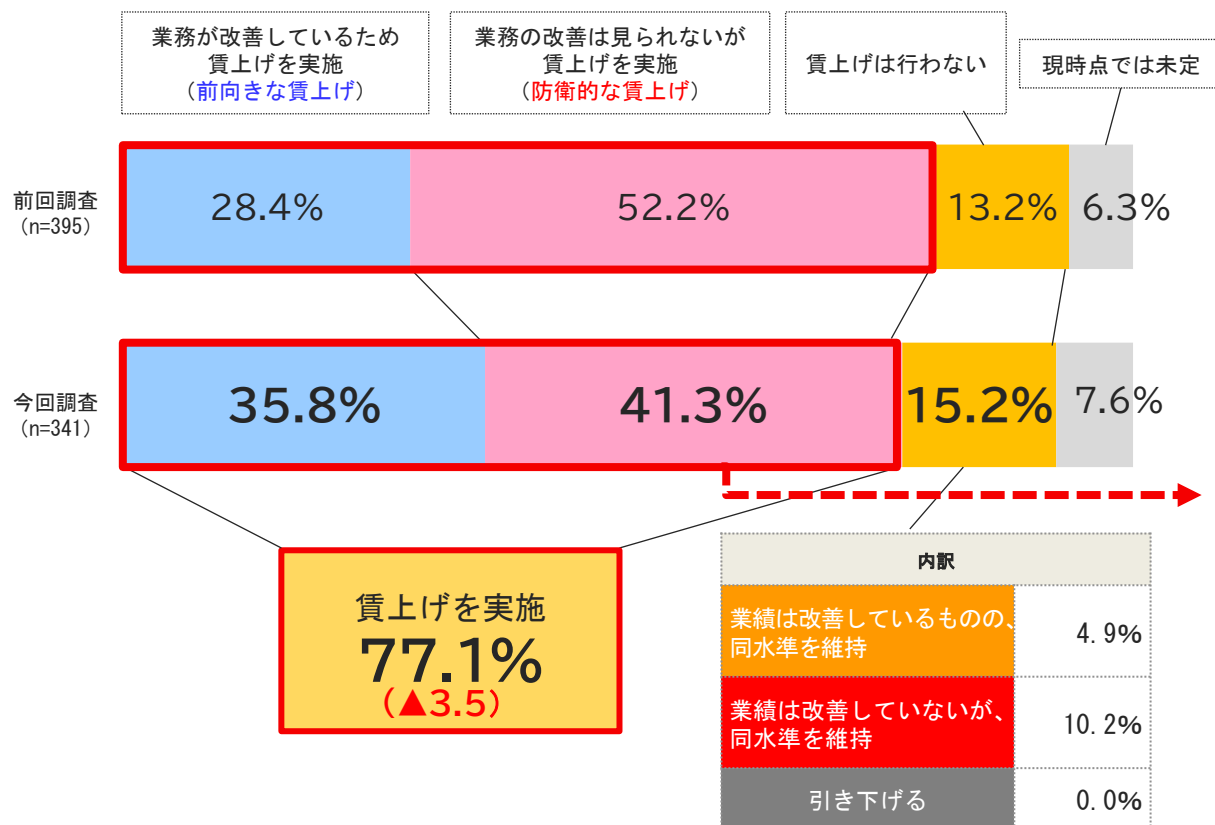


3. <付帯調査>2026年度(2026年4月～2027年3月)の賃上げについて

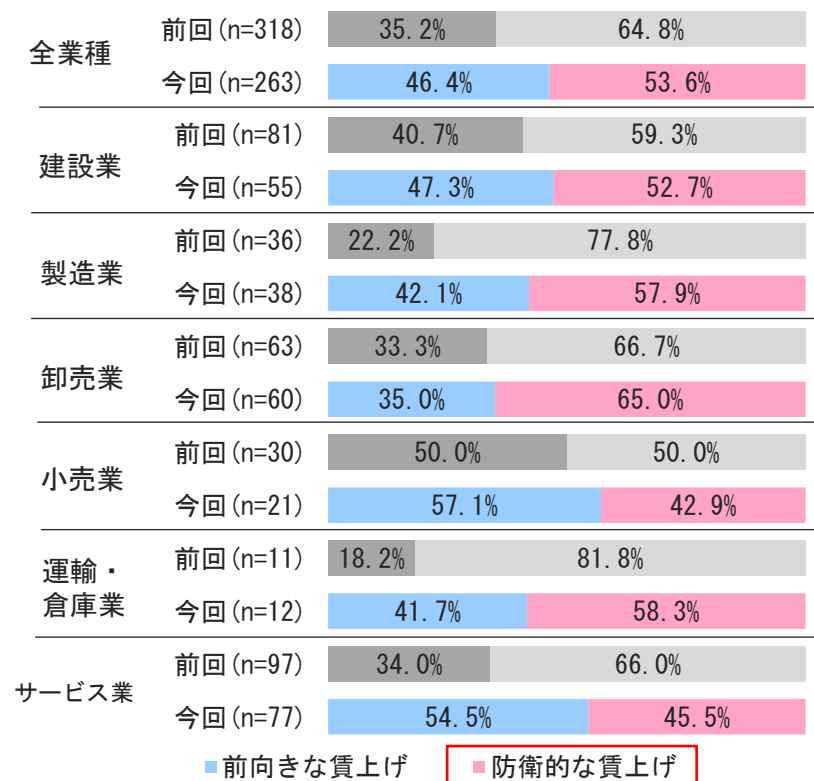
①正社員の賃上げの実施状況

- 2026年度に賃上げを実施または予定している企業は77.1%(前回比▲3.5pt)となった。原材料高などのコスト増が経営を圧迫する中、人材の確保・定着を主な目的に、約8割の企業が賃上げに取り組んでいる。
- 賃上げを実施企業のうち、業績改善を伴う「前向きな賃上げ」の割合は46.4%となり、過去5年で最高水準となった。業種別では、運輸・倉庫業、製造業、サービス業で大幅に上昇したほか、すべての業種で前年の割合を上回った。
- 一方、「賃上げを行わない」とする企業は15.2%(同+2.0pt)に増加。また、「現時点では未定」とする企業も7.6%(同+1.3pt)となっており、賃上げをめぐる対応には企業間で差がみられる。

<正社員の賃上げの実施状況>



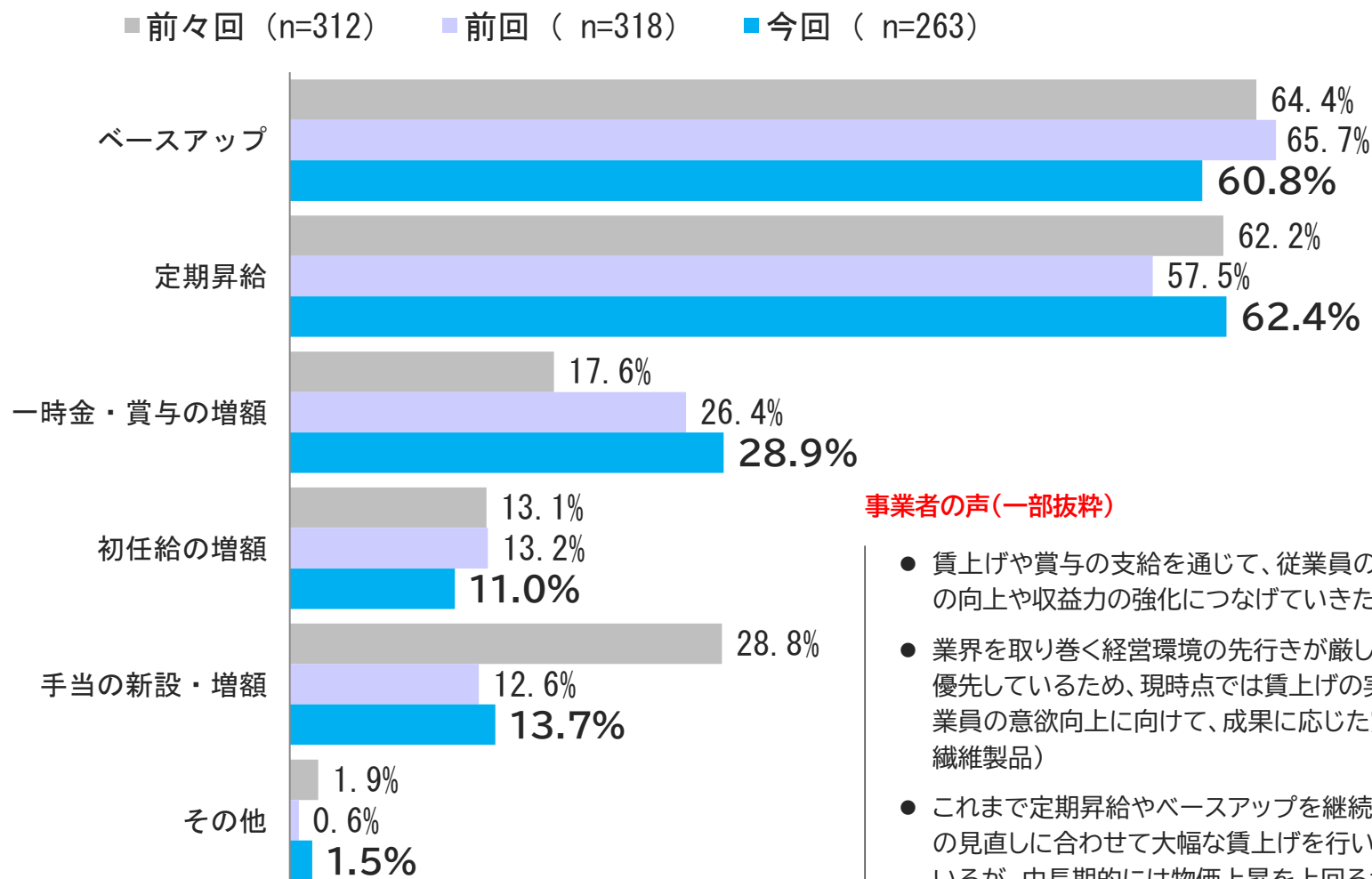
<賃上げを実施した企業を100とした場合の前向きな賃上げ・防衛的な賃上げの割合>



3. <付帯調査>2026年度(2026年4月～2027年3月)の賃上げについて

②賃上げの内容

➤ また、「一時金・賞与の増額」は28.9%（前回調査比+2.5pt）と年々増加する一方、例年最も多かった「ベースアップ」は60.8%（同▲4.9pt）と減少する動きがみられた。



事業者の声(一部抜粋)

- 賃上げや賞与の支給を通じて、従業員のモチベーション向上を図り、生産性の向上や収益力の強化につなげていきたい。(建設業:土木建設)
- 業界を取り巻く経営環境の先行きが厳しく、まずは事業継続に向けた対応を優先しているため、現時点では賃上げの実施は難しい状況である。一方で、従業員の意欲向上に向けて、成果に応じた賞与の支給を行っている。(卸売業:繊維製品)
- これまで定期昇給やベースアップを継続して実施してきた。前期は人事制度の見直しに合わせて大幅な賃上げを行い、今期は定期昇給を中心に対応しているが、中長期的には物価上昇を上回る水準の賃上げを維持していく方針である。(卸売業:食料品)

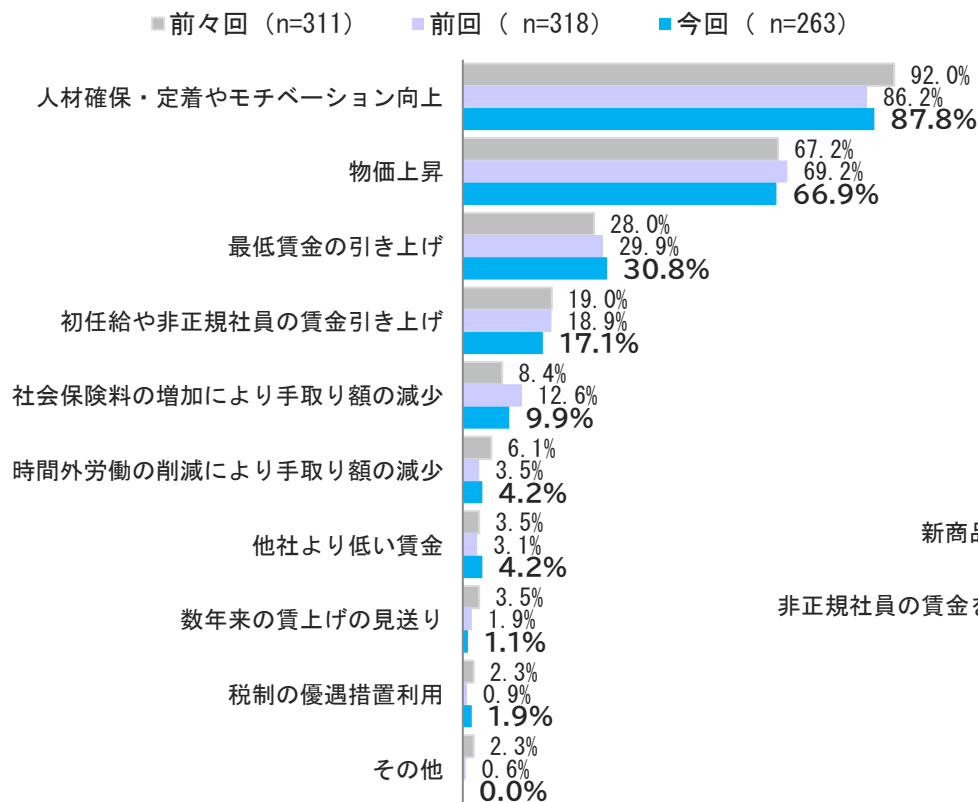
※前々回は2024年9月調査、前回は2025年9月調査

3. <付帯調査>2026年度(2026年4月～2027年3月)の賃上げについて

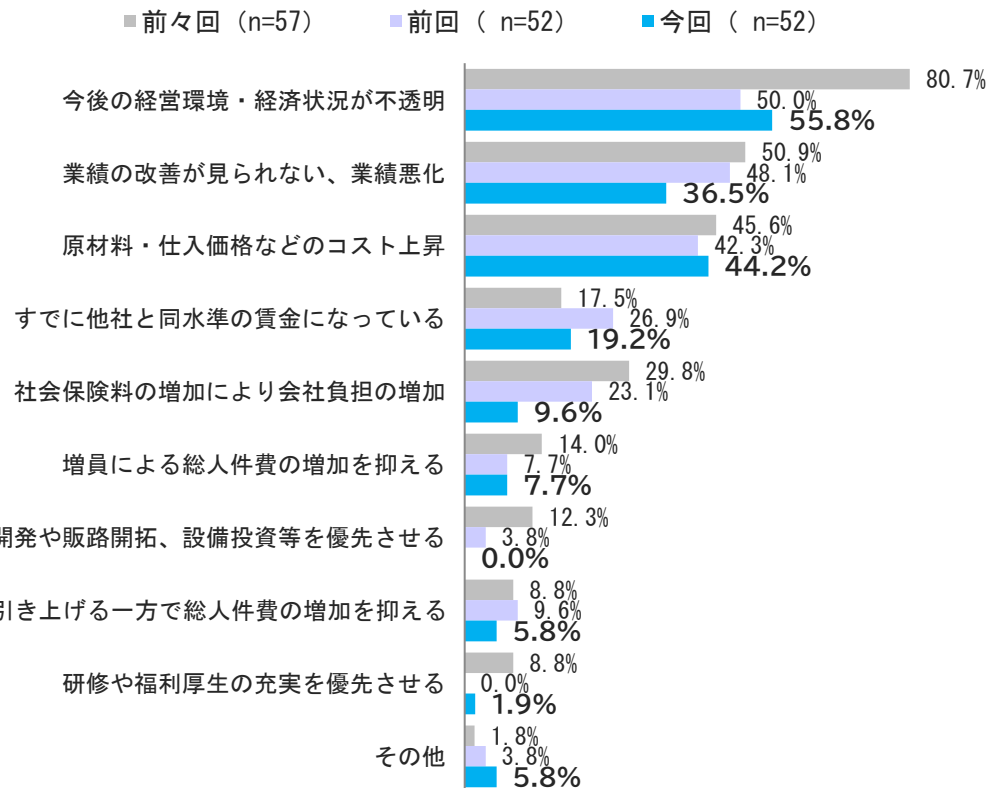
③賃上げを行う理由、賃上げを見送る理由について

- 賃上げの理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が87.8%(前回比+1.6pt)と引き続き最多となった。「物価上昇」への対応は66.9%(同▲2.3pt)とやや低下した一方、「最低賃金の引上げ」は30.8%(同+0.9pt)と年々増加している。
- 一方、賃上げを見送った企業では、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が55.8%(同+5.8pt)で最多となり、次いで「原材料・仕入価格などのコスト上昇」が44.2%(同+1.9pt)となった。これに対し、「業績の改善が見られない・業績悪化」は36.5%(同▲11.6pt)と大幅に低下した。

<賃上げを行う理由>



<賃上げを見送る理由>

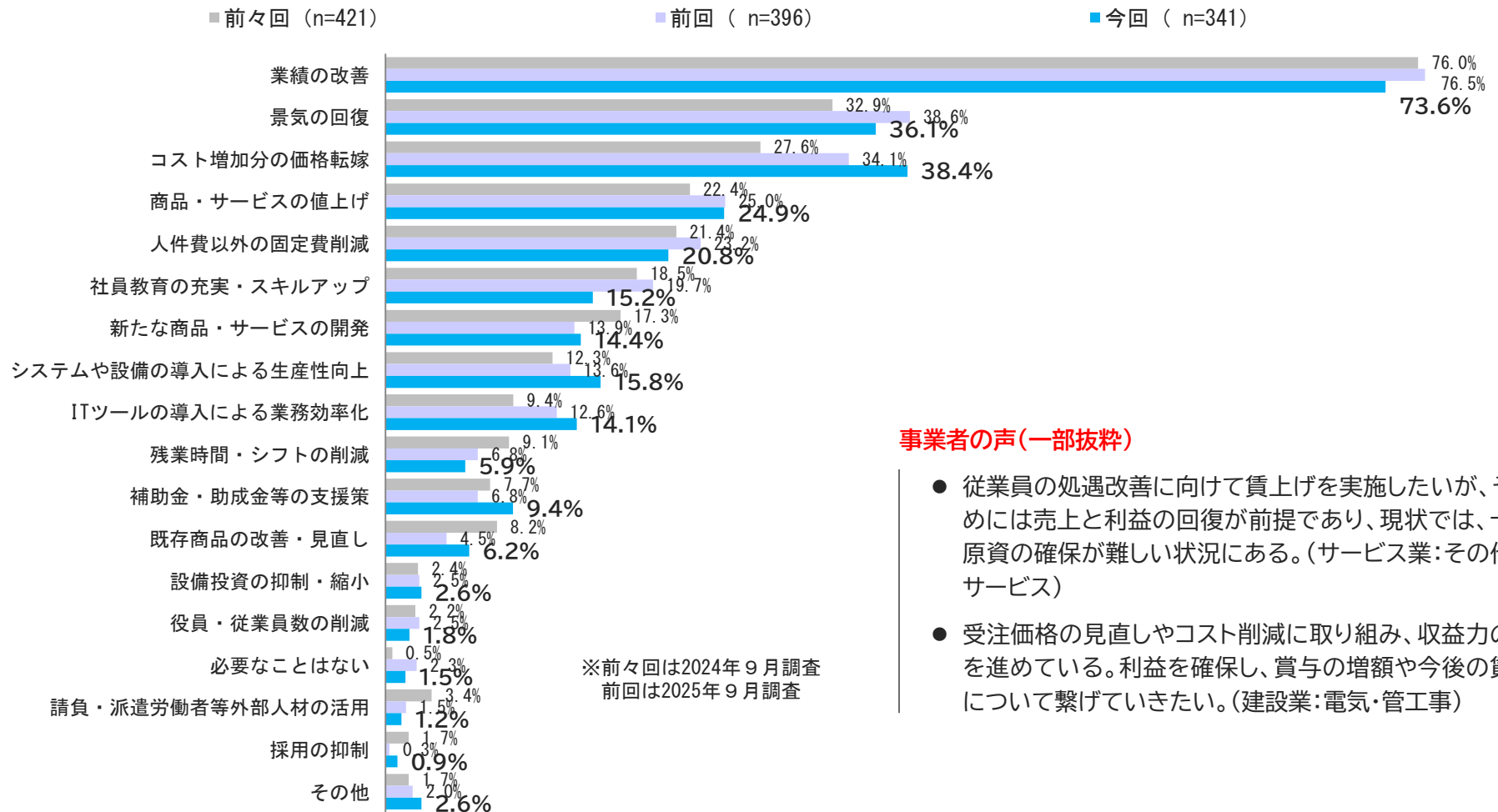


※前々回は2024年9月調査、前回は2025年9月調査

3. <付帯調査>2026年度(2026年4月～2027年3月)の賃上げについて

④賃上げができる環境を整備するために必要なこと

➤ 賃上げができる環境を整えるために必要なこととしては、「**業績の改善**」が73.6%(前回比▲2.9pt)で最も多く、次いで「**コスト増加分の価格転嫁**」が38.4%(同+4.3pt)、「**景気の回復**」が36.1%(同▲2.5pt)となった。業績の改善が引き続き重視される一方、コスト増加分の価格転嫁を求める割合は上昇しており、**賃上げの継続・拡大には適切な価格転嫁による収益の確保が重要との認識が広がっている**。



事業者の声(一部抜粋)

- 従業員の処遇改善に向けて賃上げを実施したいが、そのためには売上と利益の回復が前提であり、現状では、十分な原資の確保が難しい状況にある。(サービス業:その他個人サービス)
- 受注価格の見直しやコスト削減に取り組み、収益力の向上を進めている。利益を確保し、賞与の増額や今後の賃上げについて繋げていきたい。(建設業:電気・管工事)



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所